

河南町認定こども園等整備基本計画 (案)



平成28年6月
河南町・河南町教育委員会

目 次

1	整備基本計画の目的と背景	1
(1)	目的	
(2)	背景	
①	幼稚園と保育園の沿革	
②	幼稚園の就園人数の減少と保育園の入園人数の増加	
③	就労形態及び家族構成の変化	
2	幼児教育の充実	4
(1)	幼児教育環境の課題	
(2)	保育園の待機児童対策	
3	これからの取組み	7
(1)	子ども・子育て新制度の創設	
①	認定こども園制度の改善	
②	幼保連携型認定こども園の充実	
(2)	幼稚園・保育園の一体化に向けた子育て環境の形成	
①	幼稚園・保育園の一体化	
②	教育内容・保育サービスの拡充	
③	幼保連携型認定こども園の整備	
(3)	整備方針	
	【近つ飛鳥小学校区】	
	【新・（仮称）かなん南小学校区】	
(4)	幼保連携型認定こども園整備の時期	
①	（仮称）石川こども園（公私連携幼保連携型認定こども園）の整備	
②	（仮称）かなんこども園（公設公営 幼保連携型認定こども園）の整備	
(5)	（仮称）かなんこども園開設までの間における幼稚園の教育環境の充実	
①	幼稚園の現状	
②	3歳児保育の意義	
③	幼稚園の保育ニーズ予測	
④	3歳児保育の実施及び幼稚園統合	
⑤	幼稚園型認定こども園の整備	
	小学校・認定こども園整備スケジュール	15

1 整備基本計画の目的と背景

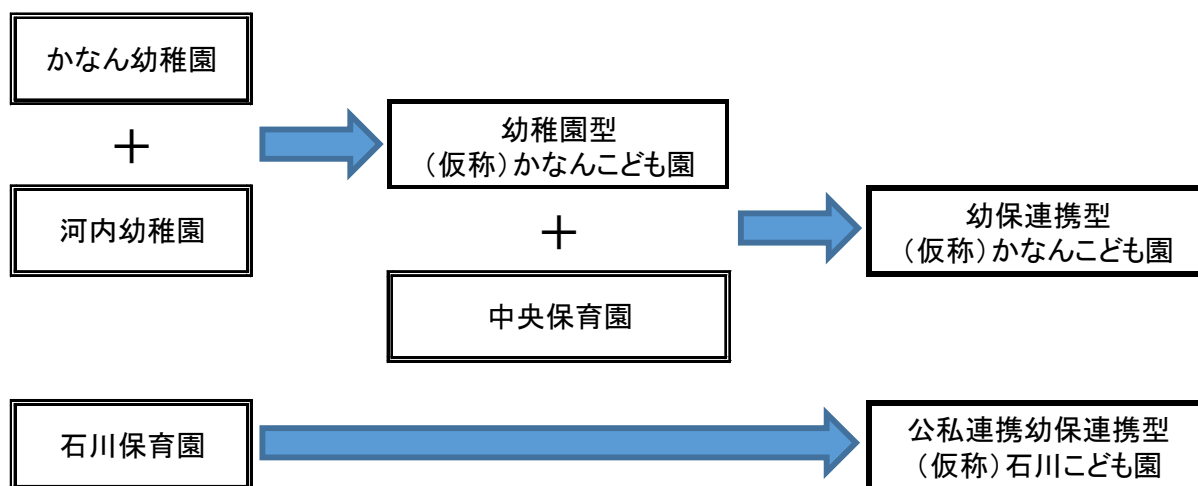
(1) 目的

幼児期の教育上望ましい集団規模やより良い教育・保育環境の提供を目指し、町立の幼稚園及び保育園の一体化を段階的に進めます。

平成28年4月現在、公立幼稚園2園、公立保育園2園が立地していますが、将来的に保護者の就労を問わず入園可能で、同じ年齢の子どもが一体的に教育・保育を受けることができる幼保連携型認定こども園を既存施設を活用して2園に整備します。

また、認定こども園整備に至る間、園児の減少傾向にある2園の幼稚園の適正規模化を図るとともに、懸案となっている幼稚園教育における3歳児保育を確立して、円滑に認定こども園への移行を目指します。

幼保一体化のイメージ



人格形成の基礎が培われる幼児期の教育は極めて重要ですが、近年は少子化や都市化、人間関係の希薄化などを背景に幼児が地域で群れ遊ぶ姿がほとんど見られず、幼児のコミュニケーション能力、自制心や規範意識の低下なども指摘されるようになりました。

子どもたちが集団で過ごす場所として幼稚園や保育園の存在はますます重要になっているにもかかわらず、公立幼稚園において子ども集団の小規模化が進み、集団保育の効果が十分発揮できない状況になりつつあり、適切に改善するとともに、幼児教育のいっそうの充実に向け、計画的に幼稚園の統合や保育園との連携といった対策を進めます。



(2) 背 景

① 幼稚園と保育園の沿革

本町の幼稚園は昭和30年に白木幼稚園（当時白木村立）、昭和47年に大宝幼稚園、そして昭和49年に河内幼稚園が開設しました。当初は、3園とも5歳児のみでしたが、昭和50年に大宝幼稚園が、昭和52年に白木・河内幼稚園が4・5歳児の2年保育に移行しました。

また、保育所は、昭和29年に石川保育所（当時石川村立）、昭和33年に中保育所、そして昭和49年に中央保育所が開設しました。

平成2年には、中央保育所はそのままに、石川保育所を石川幼稚園に中保育所を中村幼稚園に組織改編を行いました。この結果、4・5歳児が就園する2年保育の幼稚園が1小学校区に1つの5園体制となりました。



平成3年3月15日付け文部大臣裁定により、幼稚園教育振興計画要項が制定され、平成13年度当初までに、幼稚園入園を希望する全ての3～5歳児を就園させることを目標とすることが示されたことで、3歳児保育の受入れを検討する必要が生じました。その一方で、当時は幼稚園5園体制で運営しているものの、さくら坂地区の入居により、当分の間園児数の増加が見込まれる河内幼稚園を除く4園の園児数の減少が顕著になっていました。

このようなことから、今後の幼稚園教育の振興と充実について考えるにあたり、平成9年7月に河南町幼稚園問題審議会を設置し検討が重ねられ、平成10年1月に「幼稚園教育の活性化や幼児数の今後の動向等から、公立幼稚園の現行5園を当面の間2園に統廃合し、その後教育効果や財政状況等を考慮し町内1園の方向に再統合することを検討する。」との答申を得ました。

本町では、この答申を踏まえ、平成13年に石川幼稚園、白木幼稚園、中村幼稚園及び大宝幼稚園の4園を統廃合し、旧大宝幼稚園の園庭と園舎を大規模改修し、『かなん幼稚園』として新設開園いたしました。また、3歳児保育については、「・・・現状の施設を検討した結果、早期に3歳児保育を行うことは困難である。そのため、当面の間私立幼稚園の協力を得て対応し、1園に統合する時期において適正な在り方を検討する。」との答申の趣旨を踏まえ、現在までのところ3歳児保育は実施していません。

② 幼稚園の就園人数の減少と保育園の入園人数の増加

少子化の進行により幼児数が減少するなか、幼稚園の就園人数が減少傾向にありますが、逆に保育園の入園人数は、保護者の就労形態・家族構成の変化等により増加傾向にあります。

表一 園児数の推移

(単位 人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
かなん幼稚園	96	88	90	83	83	68	56	52
河内幼稚園	52	52	43	46	52	53	60	52
幼稚園計	148	140	133	129	135	121	116	104
中央保育園	145	140	138	107	104	95	113	105
石川保育園	—	—	—	98	124	130	127	133
保育園計	145	140	138	205	228	225	240	238

※幼稚園は各年度5月1日現在

※保育園は各年度10月1日現在（28年度は5月1日現在）

※中央保育所は、平成24年4月1日付けで中央保育園に改名

③ 就労形態及び家族構成の変化

今後の保育ニーズの見込みは、「河南町子ども・子育て支援のアンケート」から表一2のように予測できます。就学前児童が大幅な減少が予測されるにもかかわらず、保育園の利用予測は、微減に留まっています。



この要因は、共働き家庭及びひとり親家庭の増加(注1)、また核家族世帯化が進んでおり、今後もその傾向は続いていくと考えられ、保育園の利用ニーズは高い水準で維持するものと思われます。

表一 2 保育ニーズの見込み

(単位 人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0～2歳児	91	93	90	87	87
3～5歳児	159	154	143	144	145
計	250	247	233	231	232

※平成25年度に実施した、「河南町子ども・子育て支援のアンケート」から算出

(注1)平成25年度に実施した、「河南町子ども・子育て支援のアンケート」で母親の就労状況は「フルタイムで働いている」が16.4%、「パート・アルバイトなどで働いている」が23.7%と4割の母親が働いているという結果であった。また、「以前は働いていたが、今は働いていない」(34.9%)及び「これまで働いたことがない」(9.8%)人へ

の就労意向では、「すぐにでも、もしくは1年以内に働きたい」が12.8%、「1年より先、一番下の子どもが、一定の歳になったころに働きたい」が35.7%と、今は働いていないが、将来働きたい人の割合が5割近くあり、就労意向の高まりが伺える。

2 幼児教育の充実

(1) 幼児教育環境の課題

本町は、平成13年までは、公立保育所を1園、公立幼稚園を5園（1小学校区に1園）設置していることを特色として幼児教育に取り組んできました。

しかし、急激な少子化等によって公立幼稚園の就園人数が減少傾向にあり、ピークだった昭和52年度は255人（4歳児123人、5歳児132人）でしたが、平成9年度は170人（4歳児80人、5歳児90人）にまで減少しました。

石川・白木・中村幼稚園は小規模化の解消が急務であったため、13年度に大宝幼稚園を基幹園とし4園の統合を行い、かなん幼稚園163人（4歳児80人、5歳児83人）を新設することで、小規模幼稚園は解消されました。

また、河内幼稚園は平成10年度から複数学級でしたが、さくら坂地区の入居が落ち着いたことで、平成13年度以降、ほぼ単学級で推移しています。

一方、かなん幼稚園も平成28年度から4歳児が1クラスとなり、平成29年度以降は、4・5歳児ともに1クラスとなるものと予測されます。また、1クラスの園児数も減少傾向にあり、このまま推移すると、10人を下回るクラスも出てくることが予測されることから適正規模化が課題となっています。



(2) 保育園の待機児童対策

本町においても、家族構成及び就労形態の変化に伴い、平成20年ごろに、児童の待機が発生する事態に至りました。このため、保育園の拡充が課題となっていました。また、町全般に渡り、公共施設としての役割を終えたものや、更なる拡充が必要となるものがあり、それら施設を変わりゆく社会情勢や住民ニーズに応えるため、公共施設の在り方について、経済性、機能性、有効性、耐震性の観点から総合的な検討を行うこととし、その中で保育園の充実整備の検討を行いました。平成19年から公共施設再編の検討を始め、平成21年4月に河南町公共施設再編整備基本計画（案）を策定しました。

この計画により、小学校の第1期統合計画との整合を図り、平成23年4月に近つ飛鳥小学校の開校により廃校となった旧石川小学校を保育園に改修し、平

成24年4月に定員90人とする『石川保育園』を新設しました。また、それまでの中央保育所は、『中央保育園』に改名し、定員120人を90人に引き下げ、定員合計180人となりました。

平成24年度からは、2園で定員合計180人になりましたが、予想を上回る保育ニーズがあり、中央保育園及び石川保育園ともに定員数を越えています。

しかし、両園ともに施設環境に余裕があるため、法令の定める範囲内で運用しており、待機児童は発生していません。

保育園の園児数の推移は、表一3のとおりです。

表一3 中央保育園と石川保育園の園児数

年度	園	定員	園児数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
24年度	中央保育園	90	107	6	15	22	20	19	25
	石川保育園	90	98	11	18	21	27	16	5
	計	180	205	17	33	43	47	35	30
	各歳別全人口		716	88	127	111	139	136	115
25年度	中央保育園	90	104	6	15	17	28	19	19
	石川保育園	90	124	9	18	23	28	28	18
	計	180	228	15	33	40	56	47	37
	各歳別全人口		706	80	98	129	116	144	139
26年度	中央保育園	90	98	6	12	14	20	28	18
	石川保育園	90	134	9	17	24	27	29	28
	計	180	232	15	29	38	47	57	46
	各歳別全人口		626	68	80	102	125	124	127
27年度	中央保育園	90	113	6	18	21	23	18	27
	石川保育園	90	127	5	18	19	28	28	29
	計	180	240	11	36	40	51	46	56
	各歳別全人口		616	86	78	87	106	131	128
28年度	中央保育園	90	105	8	9	21	21	26	20
	石川保育園	90	133	9	15	22	27	30	30
	計	180	238	17	24	43	48	56	50
	各歳別全人口		617	90	85	83	110	105	144
※園児数は10月1日現在(28年度は5月1日現在)									

また、幼稚園児の推移は表—4のとおりで、近年における少子化の影響等で、かなん幼稚園園児の減少が顕著に現れています。

表—4																											
河南町立幼稚園園児数の変遷																											
各10月1日																											
園名	区分	昭41	昭42	昭43	昭44	昭45	昭46	昭47	昭48	昭49	昭50	昭51	昭52	昭53	昭54	昭55	昭56	昭57	昭58	昭59	昭60	昭61	昭62	昭63	平1	平2	
白木幼稚園	4歳児												31	28	18	25	26	19	20	19	20	15	17	17	8	24	
	5歳児	40	36	42	33	31	26	21	37	28	19	31	27	31	29	22	28	30	25	22	21	27	17	17	19	11	
	計	40	36	42	33	31	26	21	37	28	19	31	58	59	47	47	54	49	45	41	41	42	34	34	27	35	
大宝幼稚園	4歳児										79	79	78	73	66	56	53	52	35	40	37	37	43	27	39	33	
	5歳児							41	55	71	81	97	91	87	86	66	60	50	55	40	40	41	41	43	29	38	
	計							41	55	71	160	176	169	160	152	122	113	102	90	80	77	78	84	70	68	71	
河内幼稚園	4歳児												14	8	12	7	3	10	11	10	10	8	6	8	5	9	
	5歳児									13	15	12	14	17	7	16	8	6	9	9	11	10	10	7	9	6	
	計									13	15	12	28	25	19	23	11	16	20	19	21	18	16	15	14	15	
石川幼稚園	4歳児																									19	
	5歳児																									22	
	計																									41	
中村幼稚園	4歳児																									24	
	5歳児																									28	
	計																									52	
全体	4歳児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79	79	123	109	96	88	82	81	66	69	67	60	66	52	52	109	
	5歳児	40	36	42	33	31	26	62	92	112	115	140	132	135	122	104	96	86	89	71	72	78	68	67	57	105	
	計	40	36	42	33	31	26	62	92	112	194	219	255	244	218	192	178	167	155	140	139	138	134	119	109	214	
5月1日																											
園名	区分	平3	平4	平5	平6	平7	平8	平9	平10	平11	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28
白木幼稚園	4歳児	13	17	10	10	7	10	3	18	19	34																
	5歳児	25	14	18	14	9	8	10	11	24	23																
	計	38	31	28	24	16	18	13	29	43	57																
大宝幼稚園	4歳児	29	27	32	29	13	27	26	19	30	31																
	5歳児	34	31	26	32	28	19	30	27	22	36																
	計	63	58	58	61	41	46	56	46	52	67																
河内幼稚園	4歳児	8	2	7	13	31	19	29	39	36	26	26	22	17	24	29	27	23	20	31	22	21	25	27	23	37	18
	5歳児	9	8	4	12	34	40	25	31	38	38	27	28	30	21	27	29	27	25	21	30	22	21	25	30	23	34
	計	17	10	11	25	65	59	54	70	74	64	53	50	47	45	56	56	50	45	52	52	43	46	52	53	60	52
石川幼稚園	4歳児	17	12	16	14	15	14	11	12	16	7																
	5歳児	19	19	13	16	16	18	15	10	15	16																
	計	36	31	29	30	31	32	26	22	31	23																
中村幼稚園	4歳児	32	18	21	20	17	10	11	18	3	7																
	5歳児	26	33	20	22	23	20	10	12	18	3																
	計	58	51	41	42	40	30	21	30	21	10																
かなん幼稚園	4歳児											80	79	82	101	70	48	61	56	41	44	43	37	45	23	33	14
	5歳児											83	84	82	89	96	75	52	63	55	44	47	46	38	45	24	38
	計											163	163	164	190	166	123	113	119	96	88	90	83	83	68	57	52
全体	4歳児	99	76	86	86	83	80	80	106	104	105	106	101	99	125	99	75	84	76	72	66	64	62	72	46	70	32
	5歳児	113	105	81	96	110	105	90	91	117	116	110	112	112	110	123	104	79	88	76	74	69	67	63	75	47	72
	計	212	181	167	182	193	185	170	197	221	221	216	213	211	235	222	179	163	164	148	140	133	129	135	121	117	104

3 これからの取組み

(1) 子ども・子育て新制度の創設

平成24年8月に子ども・子育てをめぐる様々な課題を解決するために、「子ども・子育て支援法」が公布されました。この法律と関連する法律に基づいて、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく「子ども・子育て支援新制度」が、平成27年4月に本格スタートしました。



① 認定こども園制度の改善

認定こども園は、平成18年10月に創設されました。この間、認定こども園制度の改善が行われてきましたが、依然として、幼稚園・保育所の制度を前提としていることの二重行政や、幼稚園型・保育所型認定こども園の認可外の機能部分や地方裁量型認定こども園に対して財政支援が不十分であること等の課題が指摘されていました。

そこで、平成24年8月に成立した子ども・子育て関連三法では、認定こども園のさらなる普及促進を図るため、

- ア．幼保連携認定こども園について、学校及び児童福祉施設としての位置付けをもつ単一の施設とし、認可・指導監督権限を一本化すること
- イ．認定こども園・幼稚園・保育所に共通する給付である「施設型給付」を創設し、消費税引き上げ等による財源から、認可外の機能部分や地方裁量型も含めて安定的な財政支援を行うことの二つの改善が図られました。

② 幼保連携型認定こども園の充実

前述の改善により、幼保連携型認定こども園は、学校及び児童福祉施設である単一の施設として認可・指導監督を行うとともに、財政支援においても「施設型給付」に一本化することで、二重行政の課題が解消されました。

(2) 幼稚園・保育園の一体化に向けた子育て環境の形成

① 幼稚園・保育園の一体化

子どもの成長にとっては、集団での遊びや体験を通じて、社会性・協調性・集団性など人間形成の基礎を培うことが必要です。

少子化に対応した適度な集団生活による豊かな体験の提供や、幼児の健やかな発達に資するために幼稚園と保育園の機能を一体化させた、時代に即した施設とすることが望めます。

子育てに関するニーズの多様化や地域の中で子どもと親が共に成長し、安全・安心な環境のもと、生き生きと子育てができる環境を形成するためにも、生まれ育つ子が、保護者の就労形態に関わらず、ともに地域で育ち、ともに小学校に就学できるよう、幼稚園・保育園を一体化した子育て環境を形成していきます。

② 教育内容・保育サービスの拡充

多様化かつ増大する教育・保育ニーズに迅速かつ柔軟に対応できる施設の整備を進めます。

教育・保育の質を高めるには、教諭・保育士等職員の資質向上を図ることが重要です。研修機会の充実や保育システムの改善等により、職員一人ひとりと組織全体の両面において保育力を引き上げ、園児や保護者にとってより満足度の高い保育サービスを目指します。このためにも、適正な職員規模を確保することが望めます。



③ 幼保連携型認定こども園の整備

子どもを中心に考えたとき、親の就労形態により幼稚園・保育園に分けるのではなく、両者を一体化することで、子ども達がのびのびと5歳児まで一貫した幼児教育・保育を受ける環境が望ましく、現行の公立幼稚園2園、公立保育園2園を段階的に幼保連携型認定こども園2園への整備を進めます。

(3) 整備方針

幼保連携型認定こども園2園の整備にあたって、それぞれの園が小学校との連携を円滑に行うため、また1号認定子どもの通園バスの運行に際し、効率的に行うためにも下記のとおり、小学校区をもって地区設定を行うことを基本とします。

ただし、2号及び3号認定子どもにあっては、必要に応じ利用ニーズを踏まえ通園施設を調整できるものとします。

【近つ飛鳥小学校区】

小学校統合第1期計画で新設した石川保育園を近つ飛鳥小学校区内を基本とする幼保連携型認定こども園としての移行を進めます。

石川保育園は、旧石川小学校の利活用を行うにあたり、将来認定こども園への移行も考慮し、改修工事を段階的に行っており、現時点で小学校普通教室3室分の余裕室があります。これらの部屋を改修することにより、定員180人（1号認定60人、2・3号認定120人）の認定こども園を整備することができます。

現在、石川保育園は、指定管理者制度を活用して公設民営で運営していますが、平成29年3月末をもって、5年の指定管理期間を終えます。平成27年4月の新制度の施行に伴い、指定管理者制度の発展型ともいえる公私連携幼保連携型認定こども園制度が設けられたことにより、平成29年4月からの運営は、この制度を活用し、公私連携による民設民営の幼保連携型認定こども園に移行します。

なお、（仮称）石川こども園開設当時は、公立幼稚園2園、公立保育園1園はそのまま存置していますので、認定こども園2園体制になるまでの定員は、140人（1号認定30人、2・3号認定110人）とします。

【新・（仮称）かなん南小学校区】

小学校統合第2期計画で、白木、河内、中村小学校の3校を1校（以下「（仮称）かなん南小学校」という。）に統合するものとして検討を進めています。

（仮称）かなん南小学校区における認定こども園は、小学校統合第2期計画における統合後において、閉校する小学校の跡地を活用し、定員160人（1号認定38人、2・3号認定122人）で整備するものとします。

認定 小学校就学前の児童が、子どものための教育・保育給付を受ける資格があるかを認定すること。認定は市町村が行います。1号認定、2号認定、3号認定の3種類があります。

1号認定 満3歳以上で教育を希望する場合 利用先は幼稚園・認定こども園

2号認定 満3歳以上で保育が必要な事由に該当する場合 利用先は保育所・認定こども園

3号認定 満3歳未満で保育が必要な事由に該当する場合 利用先は保育所・認定こども園・地域型保育

保育が必要な事由には、就労、妊娠・出産、保護者の疾病・障がい、災害復旧、求職活動などがあります。

(4) 幼保連携型認定こども園整備の時期

認定こども園の整備は、小学校区単位での立地を予定していることから、2園を同時に開設することが望ましいですが、小学校の統合計画との整合を図り、段階的に整備を進めるものとします。

① （仮称）石川こども園（公私連携幼保連携型認定こども園）の整備

公設民営の石川保育園は、指定管理者制度による法人との契約が更新の時期となる平成28年度末をもって保育園を閉園し、平成29年度からは、指定管理者制度の発展型となる新制度による公私連携幼保連携型認定こども園への移行を進めます。（詳細は、平成27年10月策定の（仮称）石川こども園整備基本方針（案）を参照ください。）

②（仮称）かなんこども園（公設公営 幼保連携型認定こども園）の整備

公設公営の中央保育園及び幼稚園は、新たな幼保連携型認定こども園として整備を進めます。

第2期河南町立小学校適正規模・適正配置基本方針（案）（平成28年6月策定）により、小学校の統合を計画的に進め、平成31年4月の（仮称）かなん南小学校の開設をもって、閉校する中村小学校の校地・校舎を活用して平成32年4月に（仮称）かなんこども園の開設を目指します。

(5) （仮称）かなんこども園開設までの間における幼稚園の教育環境の充実

① 幼稚園の現状

認定こども園の整備を目標としつつ、それまでの幼児教育の環境を鑑みると、かなん幼稚園及び河内幼稚園ともに、小規模化が進行しており、適正規模化が望まれます。

また、現在幼稚園においては、3歳児保育を実施していません。このため、本町の幼稚園教諭は、幼保の人事交流により保育園での3歳児保育の経験を有しており、更に幼稚園においての3歳児保育の経験を積み、円滑な認定こども園への移行を目指すためにも、先駆けて幼稚園教育における3歳児保育に取り組むことが望まれます。



② 3歳児保育の意義

3歳児保育に関しては、平成3年3月15日付け文部大臣裁定により、幼稚園教育振興計画要項が制定され、平成13年度当初までに、幼稚園入園を希望する全ての3～5歳児を就園させることを目標とすることが示されています。これを受け、本町では、第1期の幼稚園統合にあたっては、「当面は私立幼稚園の協力を得る」とし、幼稚園の1園化に際し、3歳児保育を実施することにしました。

また、平成12年4月に出された中央教育審議会の「少子化と教育について」の報告では、少子化の要因として「未婚化・晩婚化の進行」「夫婦の子ども数の変化」「地域社会における子ども数の減少」をあげ、幼稚園教育の役割として、「少子化の要因の一つとして挙げられる、子どもを産み育てる事への不安や負担感の解消に資する観点からも、地域の実情に応じて、満3歳に達した時点での幼稚園入園にかかる条件整備を（中略）することが重要である」とされています。

幼稚園教育の効果を高めるためには、一定の時間を教師・幼児と過ごすことが必要であり、4歳児については勿論のこと、3歳児についても適切な集団経験が必要であるとされています。

就園年齢の根拠としては色々ありますが、基本的には、以下のような点があげられます。

- ・ 子どもの心身の発達にとって、仲間との関係の重要性が増すのは、自立の心が芽生える3歳児以降の時期であり、特に仲間との遊びは、子どもの社会性の発達に必要不可欠である。
- ・ 3歳児以降は、話し言葉の基礎もでき、食事、排泄等もかなりの程度自立できるようになるとともに、外界に関心を持つようになり、親から少しずつ離れ、友達を求め自分なりの主張をするようになる大切な時期でもある。また、3歳児から就園による教育的なかかわりによって、友達や外界への関心を育てるとともに、この時期の子どもの望ましい育ちを支援することができる。
- ・ 核家族化、少子化等で同年齢、異年齢の十分な交流が出来なくなっており、これを補うためには、3歳児保育が望まれる。また、同年齢の交流だけでなく、2年或いは3年保育によって可能となる異年齢の交流は、子どもの発達にとって非常に望ましく、年長児は



年少児に対してリーダーシップを発揮するなど年長児、年少児双方にとって教育的意義をもつ。

以上のとおり、3歳児保育は、子どもの発達の基礎を培うという意味で、重要であります。

③ 幼稚園の保育ニーズ予測

平成 25 年度に実施したアンケート調査における幼稚園の保育ニーズでは、4・5歳児ともに、当分の間概ね 2 クラス規模で推移すると予測されました。しかしながら最近では、さらなる子育て世代の就労意向が高まり、石川保育園の整備に伴う保育園枠の拡大や国制度をさらに拡充した町独自の保育料多子助成等により、幼稚園から保育園に移行する傾向が顕著に現れてきています。

このようなことから、平成 29 年度以降は、河内・かなん幼稚園共に、4・5歳児は、単学級になると予測しています。

④ 3歳児保育の実施及び幼稚園統合

平成 27 年 4 月子育て支援新制度が始まり、町においても保育料多子助成を公立、私立分け隔てなく行っています。

平成 29 年 4 月（仮称）石川こども園の開設に伴い、1 号認定の 3 歳児保育の実施にあたり、当園への入園希望が定員予定である 10 人を上回ることも考えられます。1 号認定の 3 歳児保育のニーズはこれまでも高く、今までは近隣の私立幼稚園がそのニーズを担って頂いていました。これまでの私立幼稚園の協力について敬意を払いつつ、本町の幼児教育環境の充実を図るため、河内・かなん幼稚園において、平成 29 年 4 月から 3 歳児保育の受け入れを行うものとしします。



また、今後も各幼稚園の単学級化は続くものと思われ、小規模園の課題は残ります。そのため、平成 10 年幼稚園問題審議会答申の趣旨を踏まえ、これを期に幼稚園 2 園の統合を進めるものとしします。

なお、円滑な統合を進めるにあたり、一定の周知期間を設けるものとし、平成 30 年 3 月に河内・かなん幼稚園を閉園し、平成 30 年 4 月から新たな形の認定こども園として整備するものとしします。

⑤ 幼稚園型認定こども園の整備

幼稚園の統合に際しては、将来の幼保連携型認定こども園の整備を見据え、かなん幼稚園の園舎等を活用し、幼稚園型認定こども園（仮称）かなんこども園として整備を進めます。

幼稚園型認定こども園とは、認可幼稚園が、保育が必要な子どものための保育時間を確保するなど、保育園的な機能を備えて認定こども園としての機能を果たすタイプです。

幼保連携型認定こども園への開設に先駆け、1・2号認定子ども（3歳から5歳児）を対象として、幼稚園型認定こども園を設置し、教育標準時間の前後の一時預かり事業等子ども・子育て支援事業の充実を図ります。



表一5

① (仮称) 石川こども園開設時における各園の推計値 (平成29年4月)

職員配置基準		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
保育園	国基準	3:1	6:1	6:1	20:1	30:1	30:1	
	町運用基準		5:1		15:1	25:1	25:1	
幼稚園					35:1	35:1	35:1	
こども園学級編成					25人以下	35人以下	35人以下	
石川こども園	1号認定子ども				10人	10人	10人	30人
	2・3号認定子ども	9人	12人	18人	21人	25人	25人	110人
	小計	9人	12人	18人	31人 (15+16)	35人 (17+18)	35人 (17+18)	140人
中央保育園		9人	10人	20人	25人 (12+13)	25人 (25+0)	25人 (25+0)	114人
かなん幼稚園					10人	14人	18人	42人
河内幼稚園					10人	12人	14人	36人
合計		18人	22人	38人	76人	86人	92人	332人

② 幼稚園統合時における各園の推計値 (平成30年4月～平成32年3月)

職員配置基準		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
保育園	国基準	3:1	6:1	6:1	20:1	30:1	30:1	
	町運用基準		5:1		15:1	25:1	25:1	
幼稚園					35:1	35:1	35:1	
こども園学級編成					25人以下	35人以下	35人以下	
石川こども園	1号認定子ども				10人	10人	10人	30人
	2・3号認定子ども	9人	12人	18人	21人	25人	25人	110人
	小計	9人	12人	18人	31人 (15+16)	35人 (17+18)	35人 (17+18)	140人
中央保育園		9人	12人	20人	22人 (12+10)	22人 (22+0)	22人 (22+0)	107人
かなんこども園 (幼稚園型1・2号)					22人 (22+0)	26人 (26+0)	26人 (26+0)	74人
合計		18人	24人	38人	75人	83人	83人	321人

③ こども園2園体制時における各園の推計値 (平成32年4月～)

職員配置基準		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
長時間利用児		3:1	6:1	6:1	20:1	30:1	30:1	
	短時間利用児				35:1	35:1	35:1	
こども園学級編成					25人以下	35人以下	35人以下	
石川こども園	1号認定子ども				12人	13人	13人	38人
	2・3号認定子ども	9人	12人	18人	27人	28人	28人	122人
	小計	9人	12人	18人	39人 (20+19)	41人 (21+20)	41人 (21+20)	160人
かなんこども園	1号認定子ども				12人	13人	13人	38人
	2・3号認定子ども	9人	12人	18人	27人	28人	28人	122人
	小計	9人	12人	18人	39人 (20+19)	41人 (21+20)	41人 (21+20)	160人
合計		18人	24人	36人	78人	82人	82人	320人

小学校・認定こども園整備スケジュール(案)

280712

河南町・河南町教育委員会

	～27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度以降
--	-------	------	------	------	------	------	--------

